



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	212,627	18.8	35,296	66.3	35,455	65.8	26,149	63.6
2023年2月期	178,966	27.0	21,221	19.5	21,379	18.2	15,979	19.7

(注) 包括利益 2024年2月期 30,502百万円 (45.2%) 2023年2月期 21,012百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	548.58	—	19.4	19.9	16.6
2023年2月期	335.19	—	14.1	14.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	198,153	147,625	74.5	3,096.99
2023年2月期	158,785	121,802	76.7	2,555.26

(参考) 自己資本 2024年2月期 147,625百万円 2023年2月期 121,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	24,640	△7,771	△4,714	54,682
2023年2月期	8,537	△8,863	△3,320	43,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	98.00	98.00	4,679	29.2	4.1
2024年2月期	—	0.00	—	158.00	158.00	7,543	28.8	5.6
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		34.7	

(注) 2024年2月期の期末配当金の内訳 普通配当153円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	6.5	21,000	23.8	20,800	21.8	14,800	16.8	310.48
通期	224,000	5.3	38,500	9.1	38,500	8.6	27,500	5.2	576.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	48,999,000株	2023年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	1,331,635株	2023年2月期	1,331,562株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	47,667,383株	2023年2月期	47,674,918株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2024年2月期 77,640株 2023年2月期 77,640株）を自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	192,847	22.7	28,493	147.2	28,186	138.2	20,210	138.0
2023年2月期	157,199	28.1	11,524	4.6	11,833	6.6	8,492	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	423.99	—
2023年2月期	178.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	140,500	96,718	68.8	2,029.04
2023年2月期	115,099	81,147	70.5	1,702.36

(参考) 自己資本 2024年2月期 96,718百万円 2023年2月期 81,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2024年4月22日に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日まで）の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が続いているものの、米国では良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費が堅調に推移しました。欧州ではインフレ率が足元で低下しており、実質所得の改善と個人消費の回復が期待されるなど、最悪期からの改善の兆候は見られるものの、景気動向は依然として低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループの販売状況は欧米ともに好調に推移しており、主要製品であるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は、いずれも前連結会計年度を上回りました。また、2023年3月にはミニショベル「TB350R」及びホイール式油圧ショベル「TB395W」を、2023年10月にはミニショベル「TB320」を市場投入しました。これら新製品を加えた豊富な製品ラインナップで、市場シェアの拡大を図っております。

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期）において、生産能力の増強に取り組んでおります。2022年9月からセミロックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月には長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベル生産を順次開始しております。両工場ともに、中期経営計画での生産能力目標の達成は2024年8月末を見込んでおり、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となる見込みです。当連結会計年度の受注高は1,507億7千7百万円（前連結会計年度比36.1%減）となり、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ618億5千万円減少し、1,288億9千7百万円となりました。受注高が前連結会計年度に比べて大きく減少しておりますが、これは積み上がった受注残高の正常化に向けて、お客様と当社グループの双方で引き続き受注が調整されていること、及び米国の大手レンタル会社からの従来の受注タイミングが翌期にずれこんだためであります。

以上により、当連結会計年度の売上高は過去最高の2,126億2千7百万円（前連結会計年度比18.8%増）となり、利益面におきましても、各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。原材料価格の高騰や2022年9月に稼働開始した米国工場、及び2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、売上高の増加、製品価格の値上げ、運搬費の減少、及び円安影響等により、営業利益は352億9千6百万円（同66.3%増）となり、経常利益は354億5千5百万円（同65.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を93億6百万円計上したため、261億4千9百万円（同63.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。欧州ディストリビューター向けの販売台数が増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は754億4百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰等の減益要因はあったものの、販売台数の増加、運搬費の減少、及び円安影響等により、307億2千4百万円（同132.6%増）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、住宅市場において住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面が継続していますが、住宅に対する潜在需要は根強く、また、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が旺盛で、製品販売は好調に推移しました。販売台数が増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は1,151億8千3百万円（前連結会計年度比16.9%増）となり、セグメント利益は2022年9月に稼働開始した米国工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、販売台数の増加及び円安影響等により、108億7千万円（同9.8%増）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、3トン以下のショベル販売がディーラーでの在庫調整により軟化したため、販売台数は前連結会計年度に比べて減少しましたが、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は121億3千1百万円（前連結会計年度比0.0%増）となり、セグメント利益は9億1千2百万円（同17.2%減）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。この結果、販売台数が前連結会計年度に比べて増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は97億9千4百万円（前連結会計年度比30.2%増）となり、セグメント利益は9億7千2百万円（同42.5%増）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は1億1千3百万円（前連結会計年度比23.1%減）となり、セグメント利益は1億3千9百万円（同587.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ393億6千7百万円増加し、1,981億5千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が111億8千万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が88億3千2百万円、生産台数の増加、英国子会社での製品在庫の増加、及び円安影響により棚卸資産が105億4千万円、青木工場の取得等により有形固定資産が54億7千5百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ135億4千4百万円増加し、505億2千7百万円となりました。これは主に、買掛金が96億2千5百万円、未払法人税等が46億8千9百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ258億2千2百万円増加し、1,476億2千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により46億7千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により261億4千9百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が42億1千6百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111億6千2百万円増加し、546億8千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は246億4千万円（前連結会計年度比161億2百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額68億8千9百万円、法人税等の支払額69億2千3百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益354億5千5百万円の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は77億7千1百万円（前連結会計年度比10億9千2百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出75億3千7百万円、及び無形固定資産の取得による支出3億2千5百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は47億1千4百万円（前連結会計年度比13億9千4百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額46億7千9百万円等の支出があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率（％）	76.8	77.8	75.9	76.7	74.5
時価ベースの自己資本比率（％）	72.4	111.2	89.1	87.3	126.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4） 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注5） キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

（注6） インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想

	当期実績 (2024年2月期)	次期予想 (2025年2月期)	増減率
売上高	212,627百万円	224,000百万円	5.3%
営業利益	35,296百万円	38,500百万円	9.1%
経常利益	35,455百万円	38,500百万円	8.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,149百万円	27,500百万円	5.2%

為替レート

	当期・期中平均 (2024年2月期)	次期・前提 (2025年2月期)
米ドル	143.25円	140.00円
英ポンド	177.55円	180.00円
ユーロ	155.05円	153.00円
人民元	19.87円	19.50円

2025年2月期の連結業績は、上表のとおりとなる見通しです。

当社グループの主力市場は米国及び欧州であり、欧米各国における住宅関連工事、生活インフラ整備工事、官民の建設投資に当社製品は使用されております。衣食住の「住」に深く関わり、エッセンシャル事業に必要な当社製品の需要は、中長期的に安定拡大が見込めると考えております。

米国におきましては、根強い住宅需要、老朽化が進む生活インフラ、政策的な建設投資の拡大などを背景に、製品販売は引き続き好調に推移すると予想しております。新工場によって増強された生産能力を活用し、ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダーともに販売台数は当連結会計年度を上回り、売上的大幅増を見込んでおります。欧州におきましては、長引く物価高による個人消費や住宅需要の低迷に加えて、ウクライナ戦争の長期化、イスラエル・ガザ戦争やスエズ運河の通航制約などの地政学的緊張の高まり等により、先行き不透明感が増しております。経済が低迷する欧州においても、老朽化が進む生活インフラの整備工事は不可欠であり、そこで主に使用される油圧ショベルは堅調に推移すると見込むものの、住宅関連工事で主に使用されるミニショベルは英国内のディーラー、欧州ディストリビューターにおける在庫調整により販売が減少すると見込んでおります。

以上により、2025年2月期の販売台数は当連結会計年度に比べて1.0%の増加（米国で17.2%の増加、欧州で10.2%の減少）にとどまり、連結売上高は5.3%増加の2,240億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益は385億円（当連結会計年度比9.1%増）、経常利益は385億円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円（同5.2%増）となる見通しです。これは主に、減益要因として買入部品の調達先における固定費増に伴う製造原価の増加、青木工場の稼働開始に伴う労務費や減価償却費等の固定費の増加、人的資本への投資としての人件費の増加、及び海上運賃の増加を見込みましたが、増益要因として売上高の増加、販売価格の値上げ、及び日本から米英仏の販売子会社への輸送・在庫期間を考慮した為替レートは、米ドル・英ポンド・ユーロともに円安となると見込んだことによるものです。

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,995	55,175
受取手形及び売掛金	35,739	44,572
商品及び製品	22,013	29,820
仕掛品	15,346	12,216
原材料及び貯蔵品	10,363	16,226
その他	4,138	5,101
貸倒引当金	△1,137	△1,192
流動資産合計	130,459	161,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,592	17,660
機械装置及び運搬具 (純額)	2,491	4,765
工具、器具及び備品 (純額)	758	1,192
土地	3,553	3,940
建設仮勘定	6,324	637
有形固定資産合計	22,721	28,196
無形固定資産		
無形固定資産	759	829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008	767
繰延税金資産	2,882	5,190
退職給付に係る資産	218	329
その他	757	941
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,846	7,206
固定資産合計	28,326	36,233
資産合計	158,785	198,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,755	36,381
未払法人税等	1,869	6,558
賞与引当金	639	675
製品保証引当金	2,058	2,247
その他	5,053	4,009
流動負債合計	36,376	49,872
固定負債		
役員株式給付引当金	94	113
退職給付に係る負債	72	102
その他	439	439
固定負債合計	606	655
負債合計	36,983	50,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	109,177	130,648
自己株式	△2,032	△2,032
株主資本合計	114,409	135,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	57
為替換算調整勘定	7,387	11,604
退職給付に係る調整累計額	△11	84
その他の包括利益累計額合計	7,392	11,745
純資産合計	121,802	147,625
負債純資産合計	158,785	198,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	178,966	212,627
売上原価	135,928	160,481
売上総利益	43,037	52,146
販売費及び一般管理費		
運搬費	13,871	7,189
製品保証引当金繰入額	1,231	1,232
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	336	380
給料及び手当	2,678	3,212
賞与引当金繰入額	110	121
退職給付費用	72	91
役員株式給付引当金繰入額	24	19
その他	3,489	4,603
販売費及び一般管理費合計	21,816	16,849
営業利益	21,221	35,296
営業外収益		
受取利息	170	513
受取配当金	3	3
為替差益	206	—
その他	98	97
営業外収益合計	478	614
営業外費用		
固定資産除却損	299	13
為替差損	—	341
デリバティブ評価損	—	99
その他	20	0
営業外費用合計	320	455
経常利益	21,379	35,455
税金等調整前当期純利益	21,379	35,455
法人税、住民税及び事業税	5,855	11,663
法人税等調整額	△456	△2,357
法人税等合計	5,399	9,306
当期純利益	15,979	26,149
親会社株主に帰属する当期純利益	15,979	26,149

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	15,979	26,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	40
為替換算調整勘定	5,060	4,216
退職給付に係る調整額	△46	95
その他の包括利益合計	5,032	4,352
包括利益	21,012	30,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,012	30,502
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	96,444	△1,985	101,723
当期変動額					
剰余金の配当			△3,246		△3,246
親会社株主に帰属する当期純利益			15,979		15,979
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	12,733	△47	12,686
当期末残高	3,632	3,631	109,177	△2,032	114,409

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	2,326	34	2,360	104,083
当期変動額					
剰余金の配当					△3,246
親会社株主に帰属する当期純利益					15,979
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	5,060	△46	5,032	5,032
当期変動額合計	18	5,060	△46	5,032	17,718
当期末残高	16	7,387	△11	7,392	121,802

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	109,177	△2,032	114,409
当期変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益			26,149		26,149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,470	△0	21,470
当期末残高	3,632	3,631	130,648	△2,032	135,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	7,387	△11	7,392	121,802
当期変動額					
剰余金の配当					△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益					26,149
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	4,216	95	4,352	4,352
当期変動額合計	40	4,216	95	4,352	25,822
当期末残高	57	11,604	84	11,745	147,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,379	35,455
減価償却費	2,039	3,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	206	28
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	209	104
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	26
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	19
受取利息及び受取配当金	△173	△516
為替差損益 (△は益)	1,969	1,927
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
固定資産除却損	299	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,132	△6,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,205	△8,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△664	8,501
その他の資産の増減額 (△は増加)	△401	△1,213
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,916	△1,212
その他	△4	△4
小計	15,463	31,050
利息及び配当金の受取額	173	514
法人税等の支払額	△7,098	△6,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,537	24,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△165	△18
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△8,766	△7,537
有形固定資産の売却による収入	4	12
無形固定資産の取得による支出	△235	△325
投資有価証券の償還による収入	300	—
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,863	△7,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47	△0
配当金の支払額	△3,246	△4,679
リース債務の返済による支出	△27	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△4,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	△991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,128	11,162
現金及び現金同等物の期首残高	46,648	43,519
現金及び現金同等物の期末残高	43,519	54,682

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	60,658	98,506	12,130	7,523	147	178,966	—	178,966
外部顧客への売上高	60,658	98,506	12,130	7,523	147	178,966	—	178,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,540	1	14	5	3,440	100,003	△100,003	—
計	157,199	98,508	12,144	7,529	3,588	278,969	△100,003	178,966
セグメント利益	13,209	9,895	1,101	682	20	24,910	△3,689	21,221
セグメント資産	78,794	54,898	8,963	5,637	3,114	151,408	7,377	158,785
その他の項目								
減価償却費	1,070	561	14	34	164	1,845	193	2,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,910	4,689	13	11	56	8,680	205	8,885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,689百万円には、セグメント間取引消去△1,979百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,377百万円には、セグメント間取引消去△30,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,463百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	75,404	115,183	12,131	9,794	113	212,627	—	212,627
外部顧客への売上高	75,404	115,183	12,131	9,794	113	212,627	—	212,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,442	3	22	8	3,977	121,454	△121,454	—
計	192,847	115,187	12,153	9,803	4,090	334,082	△121,454	212,627
セグメント利益	30,724	10,870	912	972	139	43,619	△8,322	35,296
セグメント資産	97,126	76,102	10,965	8,366	3,477	196,038	2,115	198,153
その他の項目								
減価償却費	1,739	1,093	15	39	169	3,056	264	3,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,357	1,063	7	14	137	6,580	1,563	8,144

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,322百万円には、セグメント間取引消去△6,082百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,115百万円には、セグメント間取引消去△42,504百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,619百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,555.26円	3,096.99円
1株当たり当期純利益	335.19円	548.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,160株、当連結会計年度77,640株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度77,640株、当連結会計年度77,640株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,979	26,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,979	26,149
期中平均株式数(株)	47,674,918	47,667,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。